

# 女性特有の健康課題による社会全体の経済損失（試算結果）

○ 女性特有の健康課題による労働損失等の経済損失は、社会全体で年間約3.4兆円と推計された。

	女性特有				男女双方 <sup>※3</sup>	(参考) 男性特有
	月経 随伴症 	更年期 症状 	婦人科 がん <sup>※2</sup> 	不妊治療 	前立腺 がん 	更年期 症状 <sup>※4</sup> 
<b>経済損失計 (A+B) (年間)<sup>※1</sup></b>	約0.6兆	1.9兆	0.6兆	0.3兆	0.06兆	1.2兆
<b>計3.4兆円</b>						
<b>A</b> うち労働生産性 損失総額	約5,700億円	約17,200億円	約5,900億円	約2,600億円	約530億円	約10,900億円
欠勤	約1,200億円	約1,600億円	約1,100億円	約400億円	約110億円	約1,100億円
パフォーマンス低下	<b>約4,500億円</b>	約5,600億円	約150億円	約50億円	約10億円	約4,000億円
離職	—	<b>約10,000億円</b>	約1,600億円	<b>約2,200億円</b>	約100億円	約5,800億円
休職	—	—	<b>約3,000億円</b>	—	<b>約300億円</b>	—
<b>B</b> うち追加採用 活動にかかる費用	—	約1,500億円	約500億円	約340億円	約50億円	約1,100億円

※1. 各数値の四捨五入の関係で、必ずしも合計が総和と一致しない ※2. 乳がん・子宮がん・卵巣がん

※3. 妊娠(不妊)/出産は、“女性”のみの課題ではなく、“男女双方に関係する課題だが、女性に負担がかかりやすい課題”。特に不妊は男性側の身体にも原因があるケースが一定比率を占める。但し今回経済損失を算出する際には、女性側への身体的負担・就労への影響が大きいことから、女性側の就労への影響を算出

※4. 「なお、男性の更年期障害については、概ね40歳以降に男性ホルモン(テストステロン)の減少により、女性更年期障害と類似した症状を呈するが、病態が複雑で、まだ十分に解明されていない。」(産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編2020、加齢男性性腺機能低下症候群(LOH症候群)診療の手引き(出所)関連する論文や企業による調査等を踏まえて、ポストン コンサルティング グループ試算(令和5年度ヘルスケア産業基盤高度化推進事業(ヘルスケアサービス市場等に係る調査事業))